



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL http://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 滝本 訓夫 TEL 03 (5361) 6369
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,922	6.8	2,275	12.4	2,285	14.3	1,187	12.2
24年3月期	19,595	4.5	2,023	34.3	2,000	34.4	1,058	50.1

(注) 包括利益 25年3月期 1,273百万円 (18.7%) 24年3月期 1,072百万円 (54.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	38.73	37.10	13.1	14.6	10.9
24年3月期	34.53	33.45	12.8	13.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,862	9,539	59.9	310.05
24年3月期	15,431	8,615	55.8	280.54

(参考) 自己資本 25年3月期 9,509百万円 24年3月期 8,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	411	△560	△657	3,056
24年3月期	2,570	△546	△1,161	3,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	368	34.8	4.5
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	368	31.0	4.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		27.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,740	5.0	1,130	7.7	1,130	6.6	630	4.9	20.54
通期	21,760	4.0	2,380	4.6	2,370	3.7	1,320	11.1	43.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料のP. 18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	34,806,286株	24年3月期	34,806,286株
25年3月期	4,135,835株	24年3月期	4,134,860株
25年3月期	30,671,026株	24年3月期	30,665,471株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,798	6.0	2,051	8.1	2,065	12.5	1,050	8.8
24年3月期	18,678	7.0	1,898	29.5	1,836	31.7	965	51.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	34.25	32.81
24年3月期	31.50	30.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,246	9,156	59.9	297.57
24年3月期	14,963	8,370	55.9	272.54

(参考) 自己資本 25年3月期 9,126百万円 24年3月期 8,359百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,126	4.6	1,033	8.6	573	6.9	18.68
通期	20,360	2.8	2,130	3.1	1,200	14.2	39.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な会計方針)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災の復興需要が下支えしたものの、長引く円高やデフレ経済、さらに欧州債務問題や海外経済の減速の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。一方、昨年12月の政権交代以降は、新しい経済対策や金融政策への期待などを背景に円安と株高が進むなど、景気回復の兆しが見え始めました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業のIT関連投資を含む設備投資に回復の兆しが見られたものの、本格的なIT投資意欲の回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）の経営ビジョンである「顧客基盤と安定収入の拡大に継続的に取り組むとともに、インターネット技術を利用した多様化するビジネスモデルをはじめ、さまざまな環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立」の実現に向けた取り組みを行っております。

会計事務所向けには、主力システム『ACELINK NX-Pro（エースリンク エヌエックス プロ）』を提供し、「事務所経営の最適化」による生産性の向上と付加価値の高い顧問先サービスの創出を支援しております。中堅・中小企業向けには、財務を核としたERPシステム『Galileopt NX-I（ガリレオプト エヌエックス ワン）』及び『MJSLINK II』を提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援しております。各種システムにおいては、経営環境の変化に伴い多様化している顧客ニーズに対応すべく、継続的な機能強化や外部システムとの連携強化を図ることにより、総合的なソリューション力の強化に努めております。

さらに、中小企業や小規模事業者向けには、『ACELINK NX-CE 会計』や『ミロクのかんたん！シリーズ7』を発売するなど、中堅企業から小規模事業者まで、さまざまな企業規模、業種・業態のお客様に対して、ご要望に沿った最適なソリューションを提供しております。また、IT統制のための情報漏えい対策アプライアンス『SOXBOX NX（ソックスボックス エヌエックス）』を新発売するなど、お客様のリスクマネジメントを支援するセキュリティ関連製品の販売にも積極的に取り組んでおります。

一方、インターネット技術を利用したクラウドサービスやマルチデバイス対応など、新たなサービス提供に向けた研究開発を進めており、昨年より経費精算のクラウドアプリケーション『経費くん』の提供やERPシステムのプライベートクラウド環境における提供を開始しております。

顧客基盤の拡大に向けた取り組みとしては、お客様へのソリューション提案力を高めるために、プロジェクト・マネジャー・システム・エンジニアの育成研修や営業研修をはじめとした教育プログラムを充実させるなど、人材力強化に努めております。また、当社のシンクタンクである「MJS税経システム研究所」の客員研究員が講師を務める専門性の高いセミナー・研修会や業種別ソリューションセミナーの開催を通して、新規顧客の獲得に向けた取り組みに注力しております。

サービス面では、カスタマーサービスセンター（コールセンター）におけるサービスレベルの向上、ハードウェア・ネットワーク保守サービスの自営化（自社でサービスを提供する）の推進、サポート要員の継続的な育成、経営情報サービスの高度化など、顧客満足度の向上に向けた取り組みを行っております。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図ることにより、更なる利益創出、企業価値向上に努めております。

このような事業活動により、当連結会計年度における業績は増収増益となり、利益面においては過去最高益を更新しました。

当連結会計年度の業績は、売上高209億22百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益22億75百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益22億85百万円（前年同期比14.3%増）、当期純利益11億87百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下の通りであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比22.9%増の26億21百万円、ソフトウェア売上高は、会計事務所向け主力システム及び中堅企業向けERPシステムの販売が好調に推移したため、前年同期比2.0%増の86億5百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比15.1%増加し26億64百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比7.8%増加し138億91百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比0.6%増加し17億44百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸張し、前年同期比25.0%増の6億39百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、前年同期比3.3%増の26億95百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比0.9%減少し10億93百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比2.3%増加し6億7百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比3.5%増加し67億83百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	2,133	10.9	2,621	12.5	487	22.9
ソフトウェア	8,440	43.1	8,605	41.1	165	2.0
ユースウェア	2,315	11.8	2,664	12.7	349	15.1
システム導入契約売上高	12,889	65.8	13,891	66.4	1,002	7.8
TVS	1,733	8.8	1,744	8.3	10	0.6
ソフト更新料	3	0.0	2	0.0	△0	△18.6
ソフト使用料	511	2.6	639	3.1	127	25.0
ソフトウェア運用支援サービス	2,609	13.3	2,695	12.9	85	3.3
HW・NW保守サービス	1,103	5.6	1,093	5.2	△10	△0.9
サプライ・オフィス用品	593	3.0	607	2.9	13	2.3
サービス収入	6,556	33.5	6,783	32.4	226	3.5
その他	149	0.8	246	1.2	97	65.3
合計	19,595	100.0	20,922	100.0	1,326	6.8

②次期の見通し

今後の国内経済の先行きは、新たな経済対策や金融政策による景気回復への兆しが見えるものの、円安に伴う原材料価格の高騰と与える企業収益への影響や厳しい雇用情勢、所得環境の先行きに加え、欧州の債務問題や新興国の景気減速懸念など、依然として不透明な状況で推移すると思われま。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、一部の大手企業においてシステム投資意欲が高まる兆しが見え始めましたが、中小企業においては、今後もシステム投資への慎重な姿勢が続くと見られ、引き続き厳しい環境で推移することが予測されます。

このような環境の下、当社グループは平成25年4月に中小企業向けの新ERPシステム「MJSLINK NX-I」を発売しました。会計事務所向けの主力システムの販売と併せて、さらなる顧客基盤の拡大に注力してまいります。また、インターネット技術を利用したクラウドサービスやマルチデバイス対応など、お客様の多様なニーズに対応すべく、新たなサービス提供に向けた取り組みを強化してまいります。さらに、当社グループの企業価値を継続的に向上させるために徹底した人材育成を図り、より強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

平成26年3月期の連結業績の見通しは次のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	10,740百万円	21,760百万円
営業利益	1,130百万円	2,380百万円
経常利益	1,130百万円	2,370百万円
当期純利益	630百万円	1,320百万円

なお、第2次中期経営計画の最終年度（平成26年3月期）の経営目標を売上高205億円、経常利益21億50百万円としておりましたが、上記の通り上方修正いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億30百万円増加して158億62百万円となりました。

主な要因は、流動資産では、現金及び預金が7億7百万円減少、商品が72百万円減少、仕掛品が16百万円減少、繰延税金資産が48百万円減少、受取手形及び売掛金が7億65百万円増加しております。固定資産では、投資有価証券が1億24百万円増加、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が4億21百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億93百万円減少して63億23百万円となりました。主な要因は、買掛金が1億16百万円増加、未払金が65百万円増加、賞与引当金が11百万円増加、長・短借入金が32百万円増加、未払法人税が4億56百万円減少、社債が2億52百万円減少、したことによるものであります。

純資産は、9億23百万円増加して95億39百万円となりました。また、自己資本比率は59.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より8億7百万円減少し、30億56百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億11百万円の収入（前年同期は25億70百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益17億52百万円、減価償却費5億58百万円、仕入債務の増加1億16百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額10億15百万円、売上債権の増加7億64百万円、たな卸資産の増加4億18百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億60百万円の支出（前年同期は5億46百万円の支出）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得のために2億20百万円及び無形固定資産の取得のために2億78百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億57百万円の支出（前年同期は11億61百万円の支出）となりました。

これは主として、配当金の支払3億69百万円及び有利子負債の削減を進めたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	51.9%	51.6%	52.7%	55.8%	59.9%
時価ベースの自己資本比率	41.6%	47.1%	45.3%	53.5%	70.4%
債務償還年数	6.6年	2.9年	3.6年	1.2年	6.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	16.0	13.6	36.4	7.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の配当政策は、株主の方々に対して長期的に安定した利益還元を維持することであり、しかしながら、長期的、安定的な利益還元を維持するためには、経営基盤、財務体質の強化が不可欠であり、内部留保についても総合的に勘案しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

②剰余金の配当の状況

当社は、平成25年3月期の事業年度に係る剰余金の配当につきましては、平成25年3月31日を基準日とし、平成25年6月27日の定時株主総会の決議により、1株当たり12円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点で引き続き1株当たり12円を予定しております。

(決議)	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	368,045	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(4) 事業等のリスク

①市場環境等のリスク

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務・会計システムの開発、販売及び経営情報サービス等を提供しております。会計事務所マーケットに関しましては、税理士法人の台頭や事業承継における後継者不足による事務所数の漸減などにより、マーケット自体が縮小する可能性があります。また、業務用ソフトウェア業界において、予想を超える価格競争等が激化する可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②ソフトウェア開発に関するリスク

当社におきましては、「ISO 9001:2008 (品質マネジメントシステム)」に基づく品質管理体制の下でソフトウェア開発を行っておりますが、万が一、システム不具合が発生した場合、その状況により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、ITサービス業界を取り巻く市場環境が急激に変化し、急速な技術革新への対応が遅れた場合、または各種法制度改正への対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが開発、販売するソフトウェア等が、第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

③人材に関するリスク

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界における最大の財産は「人材」であり、優秀な人材の確保・育成は今後の経営基盤を維持・拡大する上で不可欠であります。同業界においては、若手を中心に人材の流動化が進んでおり、当社グループにおいても積極的な定期採用や中途採用により人材確保に努めておりますが、その対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがありますので、顧客情報等の漏洩リスクを回避するために「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」や「プライバシーマーク」の認証を取得しております。しかしながら、万が一、これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等が当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等によるリスク

当社グループは、全国に営業・サポート拠点を配置しておりますが、各拠点で大規模な自然災害に見舞われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、製品の開発及び仕入商品の調達・出荷、コールセンター等の拠点が主に東京に集中しているため、東京にて大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミロク情報サービス）と子会社3社により構成されており、ソフトウェア関連事業を主たる事業としております。当社グループは、会計事務所（税理士・公認会計士事務所）とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業に対して、業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売、汎用サーバ・パソコンの販売、サプライ用品の販売並びに保守サービスの提供、経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等を提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援しております。

なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。

具体的には、ソフトウェア関連事業として、以下の製品・サービスを提供しております。

<ソフトウェア関連事業における主要な製品・サービス>

品目名		製品・サービスの内容	主要な会社
システム 導入契約 売上	ハードウェア	コンピュータハードウェア（サーバ・パソコン・周辺機器等）の販売	当社 (株)エヌ・テー・シー
	ソフトウェア	財務会計・税務・販売・給与・人事管理システムを中心とする業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売及びシステムの受託開発サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株)
	ユースウェア	業務用アプリケーションソフトウェア等の導入支援サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株)
サービス 収入	TVS（会計事務所トータル・バリューサービス）	会計事務所向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・情報提供サービス等）	当社
	ソフト更新料	更新用ソフトウェア（更新用プログラム）の開発・販売	当社
	ソフト使用料（ソフトウェアレンタルサービス）	小規模企業向け業務用アプリケーションソフトウェアのレンタルサービス	当社
	ソフトウェア運用支援サービス	中堅・中小企業向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・各種情報サービス等）	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株)
	HW・NW（ハードウェア・ネットワーク）保守サービス	コンピュータハードウェア及びネットワークの保守サービス	当社
	サプライ・オフィス用品	サプライ・オフィス用品の販売	当社

<マーケット別の事業の内容>

当社グループは、会計事務所とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業をマーケットとして、ソフトウェア関連事業を展開しております。全国30カ所に営業・サポート拠点を配置し、主に自社開発した製品・サービスをお客様に対して直接販売しサポートすることにより、高品質なワンストップ・サービスを提供しております。

①会計事務所とその顧問先企業マーケット

当社グループは、長年にわたり一貫して「会計事務所とともに中小企業の発展に貢献する」ことを使命として事業を展開しております。会計事務所の経営革新、業務改善を支援するとともに、会計事務所との強いパートナーシップの下、その顧問先である中小企業に対して、IT化による業務改善を支援しております。

当社グループは、会計事務所が顧問先企業へのサービス（主に税務サービスや会計処理サービス、経営指導サービス）を合理的かつ効率的に行うための製品群を提供し、会計事務所における最適なシステム環境を構築しております。また、アフターサービスにおいては、全国30拠点による地域密着型のお客様サポート、24時間365日の電話問い合わせ対応など、万全なサポート体制を敷いております。さらに、税務、商事法、会計、経営に纏わる多彩な経営情報サービスを提供し、お客様満足度の向上に努めております。

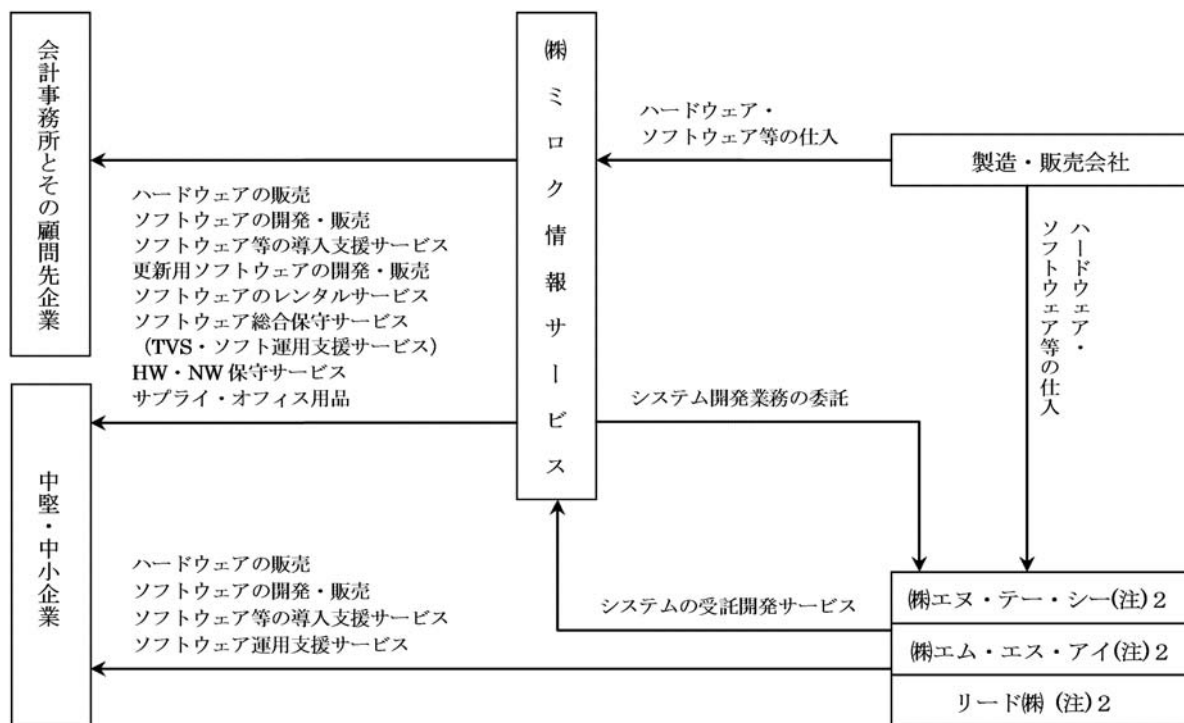
一方、会計事務所の顧問先企業に対しては、会計事務所向けの製品群とデータ互換性のある財務・会計システムをはじめ、各種業務システム及び保守関連サービスを提供しております。

②中堅・中小企業マーケット

中堅・中小企業に対しては、財務・会計システムをコアとするERP（統合業務）システムを活用したソリューションビジネスを展開しております。

企業における経営資源の全体最適化や経営情報の可視化による迅速な意思決定を支援し、さらにIFRS（国際財務報告基準）への対応や内部統制の強化、情報セキュリティ対策など、さまざまなお客様ニーズに対応したソリューションを提供しております。お客様の経営課題を解決するためのコンサルティング、ハードウェアの選定、ERPシステムの導入、ネットワーク・情報インフラの構築、システム導入後のアフターサービスに至るまで、きめ細かいお客様サービスをワンストップで提供しております。

当社グループの事業運営における当社と関係会社の関係は、概ね下図の通りであります。



(注) 1. ㈱ミロク・システム・トレーディングは、平成25年3月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2. 図中の子会社はすべて連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先企業のために最適な経営システム及び経営ノウハウを開発し、これを普及（コンサルティング・セールス）するとともに経営情報サービスを行います。これにより、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先企業の経営革新を推進し、もって職業会計人の社会的地位の向上と顧問先企業を中心とする中堅・中小企業の繁栄に寄与し、ひいては日本経済の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年11月19日に、平成23年度から平成28年度までの6ヵ年における中長期経営ビジョンを発表いたしました。その中長期経営ビジョンに基づき、最終年度である平成28年度の経営目標として、「売上高経常利益率15%」を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）では、「新しい価値創出へのチャレンジ」を目指す第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に繋げるべく、以下の中長期経営ビジョンのもと5つの基本方針を掲げ、「環境変化に対応するための技術基盤・経営基盤の確立」に取り組んでおります。

<中長期経営ビジョン>

インターネット等の技術革新や経営環境の変化に適応して、お客様の視点に立ちお客様に喜んで頂ける新しい価値（経営システム・経営ノウハウ・経営情報サービス）を提供し、お客様の経営イノベーションを推進します。

～ 中小企業のIT化を支援し、中小企業を元気にします ～

<第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）基本方針>

1	商品ラインアップの強化とサービス品質の向上
2	開発体制の抜本改革による画期的な新商品の市場投入
3	新規顧客拡大に向けた販売体制の改革と人材力の強化
4	新規事業創出のための基盤作り
5	生産性向上による収益力の強化とCSR活動の充実

<経営目標>

第2次中期経営計画において、平成25年度に次の経営目標を掲げておりました。

・売上高 205億円 ・経常利益 21億50百万円 ・経常利益率 10.5%

お客様をはじめステークホルダーの皆様を支えられ、業績が好調に推移したため、この経営目標につきまして、当連結事業年度（平成24年度）において達成することができました。従って、第2次中期経営計画の最終年度である平成25年度の経営目標を次のとおり上方修正します。

売上高	217億60百万円
経常利益	23億70百万円
経常利益率	10.9%

<対処すべき課題>

以上のとおり、当初の経営目標は達成することができましたが、第2次中期経営計画における5つの基本方針についても確実に達成するため、当社グループは以下の取り組みを継続してまいります。

①「商品ラインアップの強化とサービス品質の向上」のための取り組み

- 1) 中小企業のIT化による経営イノベーションを支援するために、主力製品の強化及びアライアンス商品群を拡充すること。同時に、既存商品の統廃合による商品ラインアップの選択と集中を図ること。
- 2) お客様満足度のさらなる向上と安定収入の拡大に寄与するサービスのあり方を見極め、競争力のある高品質なサービスを創出すること。

- ②「開発体制の抜本改革による画期的な新商品の市場投入」のための取り組み
 - 1) エンタープライズ・アーキテクチャを用いて、お客様における経営の最適化を実現すべく、商品の差別化（競争力の強化）を図ること。
- ③「新規顧客拡大に向けた販売体制の改革と人材力の強化」のための取り組み
 - 1) エリア・マーケティングを行い、営業力を集中投下すべきエリアの絞り込みと優先順位を判断すること。
 - 2) 優秀な人材の確保と提案力向上のための人材育成を強化すること。
- ④「新規事業創出のための基盤作り」のための取り組み
 - 1) ネット事業を推進・拡大させること。
 - 2) 新規事業を展開するための組織体制を強化し、新たなビジネスモデルを創出すること。
 - 3) クラウド・コンピューティングやマルチデバイス対応など、新たな技術分野の研究・開発を強化すること。
- ⑤「生産性向上による収益力の強化とCSR活動の充実」のための取り組み
 - 1) 優秀な人材、グローバルな視野を持てる人材を育てるための育成プログラムを整備すること。
 - 2) IT戦略に基づき、全社的な業務プロセスを改善すること。

なお、事業継続の観点から当社グループの統合リスク管理（ERM）及び事業継続計画（BCP）を引き続き見直してまいります。

このような取り組みを継続し、新たな経営目標を達成することにより、すべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、今後も企業価値の向上に向けて一層努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,992,194	3,285,096
受取手形及び売掛金	2,841,824	3,607,317
有価証券	100,000	100,000
商品	293,806	220,810
仕掛品	158,366	141,651
貯蔵品	28,521	45,037
前払費用	316,120	297,852
繰延税金資産	330,451	282,377
その他	36,100	38,139
貸倒引当金	△17,015	△15,132
流動資産合計	8,080,369	8,003,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,497,938	2,552,158
減価償却累計額	△1,444,272	△1,483,388
建物及び構築物(純額)	1,053,666	1,068,770
土地	2,729,912	2,728,341
リース資産	75,636	75,636
減価償却累計額	△58,797	△65,183
リース資産(純額)	16,839	10,453
その他	1,058,741	1,109,447
減価償却累計額	△856,060	△896,112
その他(純額)	202,680	213,334
有形固定資産合計	4,003,099	4,020,899
無形固定資産		
のれん	3,621	—
ソフトウェア	1,385,469	746,428
ソフトウェア仮勘定	37,794	1,098,142
その他	18,502	17,252
無形固定資産合計	1,445,388	1,861,823
投資その他の資産		
投資有価証券	848,252	972,933
長期前払費用	109,290	122,930
繰延税金資産	234,197	227,234
その他	727,121	670,906
貸倒引当金	△15,947	△17,554
投資その他の資産合計	1,902,913	1,976,451
固定資産合計	7,351,401	7,859,175
資産合計	15,431,771	15,862,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	607,635	724,550
短期借入金	1,100,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	467,600	953,200
1年内償還予定の社債	252,000	380,000
リース債務	9,275	4,653
未払金	501,134	567,092
未払費用	329,628	326,060
未払法人税等	587,555	131,363
前受収益	765,392	786,965
賞与引当金	484,577	496,200
返品調整引当金	24,002	19,793
受注損失引当金	24,434	—
その他	320,990	336,563
流動負債合計	5,474,224	5,326,442
固定負債		
社債	410,000	30,000
長期借入金	819,000	865,800
リース債務	16,057	11,484
退職給付引当金	23,873	23,872
資産除去債務	16,929	17,318
その他	56,125	48,205
固定負債合計	1,341,985	996,681
負債合計	6,816,209	6,323,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	3,650,341	4,470,093
自己株式	△1,164,953	△1,165,238
株主資本合計	8,697,157	9,516,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,071	4,916
繰延ヘッジ損益	△17,588	△12,299
その他の包括利益累計額合計	△92,660	△7,382
新株予約権	11,063	29,958
純資産合計	8,615,561	9,539,200
負債純資産合計	15,431,771	15,862,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	19,595,298	20,922,175
売上原価	6,850,030	7,440,913
売上総利益	12,745,267	13,481,261
返品調整引当金戻入額	20,685	24,002
返品調整引当金繰入額	24,002	19,793
差引売上総利益	12,741,950	13,485,470
販売費及び一般管理費		
販売促進費	742,895	874,559
貸倒引当金繰入額	△22,731	5,631
給料及び手当	4,184,567	4,267,805
賞与引当金繰入額	389,067	392,802
その他	5,424,388	5,669,447
販売費及び一般管理費合計	10,718,187	11,210,246
営業利益	2,023,763	2,275,223
営業外収益		
受取利息	4,867	4,471
受取配当金	7,233	10,853
保険配当金	14,049	25,784
助成金収入	10,695	8,237
受取賃貸料	4,838	6,025
その他	8,146	16,334
営業外収益合計	49,831	71,706
営業外費用		
支払利息	70,326	58,460
その他	3,026	3,022
営業外費用合計	73,353	61,482
経常利益	2,000,242	2,285,446
特別利益		
投資有価証券売却益	5,191	601
貸倒引当金戻入額	11,510	—
特別利益合計	16,701	601
特別損失		
固定資産売却損	—	721
固定資産除却損	6,354	2,908
減損損失	364	9,588
投資有価証券売却損	5,643	1,059
投資有価証券評価損	631	9,999
和解金	—	500,000
その他	—	9,315
特別損失合計	12,993	533,594
税金等調整前当期純利益	2,003,949	1,752,454
法人税、住民税及び事業税	911,714	557,223
法人税等調整額	33,377	7,421
法人税等合計	945,092	564,644
少数株主損益調整前当期純利益	1,058,856	1,187,809
当期純利益	1,058,856	1,187,809

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,058,856	1,187,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,782	79,988
繰延ヘッジ損益	11,050	5,288
その他の包括利益合計	13,833	85,277
包括利益	1,072,690	1,273,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,072,690	1,273,086
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,198,299	3,198,380
当期変動額		
新株の発行	81	—
当期変動額合計	81	—
当期末残高	3,198,380	3,198,380
資本剰余金		
当期首残高	3,013,389	3,013,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
当期首残高	2,958,590	3,650,341
当期変動額		
剰余金の配当	△367,105	△368,057
当期純利益	1,058,856	1,187,809
当期変動額合計	691,750	819,752
当期末残高	3,650,341	4,470,093
自己株式		
当期首残高	△1,164,547	△1,164,953
当期変動額		
自己株式の取得	△406	△285
当期変動額合計	△406	△285
当期末残高	△1,164,953	△1,165,238
株主資本合計		
当期首残高	8,005,732	8,697,157
当期変動額		
新株の発行	81	—
剰余金の配当	△367,105	△368,057
当期純利益	1,058,856	1,187,809
自己株式の取得	△406	△285
当期変動額合計	691,425	819,467
当期末残高	8,697,157	9,516,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△77,854	△75,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,782	79,988
当期変動額合計	2,782	79,988
当期末残高	△75,071	4,916
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△28,639	△17,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,050	5,288
当期変動額合計	11,050	5,288
当期末残高	△17,588	△12,299
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△106,493	△92,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,833	85,277
当期変動額合計	13,833	85,277
当期末残高	△92,660	△7,382
新株予約権		
当期首残高	—	11,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,063	18,894
当期変動額合計	11,063	18,894
当期末残高	11,063	29,958
純資産合計		
当期首残高	7,899,238	8,615,561
当期変動額		
新株の発行	81	—
剰余金の配当	△367,105	△368,057
当期純利益	1,058,856	1,187,809
自己株式の取得	△406	△285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,897	104,172
当期変動額合計	716,322	923,639
当期末残高	8,615,561	9,539,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,003,949	1,752,454
減価償却費	542,712	558,629
減損損失	364	9,588
のれん償却額	8,958	3,621
株式報酬費用	11,063	18,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,569	△277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,743	11,622
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	24,434	△24,434
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3,316	△4,208
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,122	△0
受取利息及び受取配当金	△12,101	△15,324
支払利息	70,326	58,460
和解金	—	500,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	452	458
投資有価証券評価損益 (△は益)	631	9,999
固定資産除売却損益 (△は益)	6,354	3,630
売上債権の増減額 (△は増加)	371,683	△764,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,667	△418,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,179	116,915
その他	309,634	109,842
小計	3,320,590	1,926,380
法人税等の支払額	△749,736	△1,015,172
和解金の支払額	—	△500,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,570,853	411,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228,389	△328,397
定期預金の払戻による収入	128,374	228,389
有形固定資産の取得による支出	△157,577	△220,642
有形固定資産の売却による収入	—	66
無形固定資産の取得による支出	△167,584	△278,728
投資有価証券の取得による支出	△301,199	△13,500
投資有価証券の売却による収入	52,569	2,376
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
保険積立金の積立による支出	△5,380	△44,626
保険積立金の解約による収入	—	86,280
長期前払費用の取得による支出	△15,832	△14,719
利息及び配当金の受取額	11,976	14,982
その他	36,448	7,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,595	△560,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,710,000	2,390,000
短期借入金の返済による支出	△3,710,000	△2,890,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△461,185	△467,600
社債の償還による支出	△244,000	△252,000
株式の発行による収入	81	—
自己株式の取得による支出	△406	△285
配当金の支払額	△367,626	△369,288
利息の支払額	△70,539	△58,977
その他	△18,044	△9,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,161,720	△657,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	862,537	△807,105
現金及び現金同等物の期首残高	3,001,266	3,863,804
現金及び現金同等物の期末残高	3,863,804	3,056,698

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)エヌ・テー・シー

(株)エム・エス・アイ

リード(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ミロク・システム・トレーディングは、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,477千円増加しております。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。
自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
 - ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ニ 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 返品調整引当金
量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。
 - ニ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の開発完成基準
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ）
ヘッジ対象…借入金金利
 - ハ ヘッジ方針
現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいては、ヘッジの有効性評価は省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた31,067千円は、「保険積立金の積立による支出」△5,380千円、「その他」36,448千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	280.54円	1株当たり純資産額	310.05円
1株当たり当期純利益金額	34.53円	1株当たり当期純利益金額	38.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,058,856	1,187,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,058,856	1,187,809
期中平均株式数(千株)	30,665	30,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	991	1,346
(うち新株予約権)	(991)	(1,346)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (新株予約権の数 5,823個)	平成23年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (新株予約権の数 5,540個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,269,499	2,622,015
受取手形	76,312	37,811
売掛金	2,646,404	3,395,005
有価証券	100,000	100,000
商品	292,642	220,574
仕掛品	156,798	53,826
貯蔵品	27,001	43,913
前渡金	—	1,686
前払費用	333,195	313,559
繰延税金資産	309,105	261,371
その他	50,316	33,627
貸倒引当金	△14,615	△15,132
流動資産合計	7,246,659	7,068,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,896,786	1,949,015
減価償却累計額	△1,111,479	△1,134,359
建物（純額）	785,307	814,655
構築物	138,844	141,100
減価償却累計額	△117,494	△120,184
構築物（純額）	21,349	20,915
工具、器具及び備品	1,008,457	1,060,029
減価償却累計額	△824,060	△859,709
工具、器具及び備品（純額）	184,397	200,320
土地	2,650,070	2,648,499
リース資産	66,863	66,863
減価償却累計額	△46,268	△53,346
リース資産（純額）	20,595	13,516
有形固定資産合計	3,661,721	3,697,907
無形固定資産		
ソフトウェア	1,496,798	817,791
ソフトウェア仮勘定	48,582	1,065,085
その他	16,894	15,734
無形固定資産合計	1,562,275	1,898,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	842,488	969,612
関係会社株式	636,725	636,725
出資金	1,520	1,520
関係会社長期貸付金	134,710	—
破産更生債権等	14,531	13,691
長期前払費用	109,194	120,959
繰延税金資産	203,774	212,595
敷金及び保証金	438,879	430,485
保険積立金	242,979	203,886
会員権	17,142	9,092
その他	65,010	—
貸倒引当金	△214,082	△16,779
投資その他の資産合計	2,492,874	2,581,788
固定資産合計	7,716,870	8,178,307
資産合計	14,963,530	15,246,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	620,174	696,523
短期借入金	1,100,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	467,600	953,200
1年内償還予定の社債	252,000	380,000
リース債務	7,250	3,599
未払金	493,352	546,471
未払費用	300,737	308,309
未払法人税等	534,900	99,000
未払消費税等	124,877	86,574
前受金	43,382	66,642
預り金	100,422	119,335
前受収益	756,194	780,661
賞与引当金	466,316	476,495
返品調整引当金	24,002	19,793
受注損失引当金	24,434	—
その他	19,274	29,207
流動負債合計	5,334,917	5,165,813
固定負債		
社債	410,000	30,000
長期借入金	819,000	865,800
リース債務	14,192	10,592
その他	15,292	17,845
固定負債合計	1,258,484	924,238
負債合計	6,593,402	6,090,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	2,185,000	2,585,000
繰越利益剰余金	1,014,476	1,296,968
利益剰余金合計	3,406,400	4,088,893
自己株式	△1,164,953	△1,165,238
株主資本合計	8,453,217	9,135,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76,564	3,431
繰延ヘッジ損益	△17,588	△12,299
評価・換算差額等合計	△94,152	△8,868
新株予約権	11,063	29,958
純資産合計	8,370,128	9,156,514
負債純資産合計	14,963,530	15,246,566

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,164,646	3,821,024
ソフトウェア製品売上高	12,119,448	12,467,245
保守売上高	3,394,023	3,510,664
売上高合計	18,678,118	19,798,934
売上原価		
商品期首たな卸高	187,708	292,642
当期商品仕入高	2,683,262	2,925,692
合計	2,870,971	3,218,334
商品他勘定振替高	291,225	258,852
商品期末たな卸高	292,642	220,574
商品売上原価	2,287,103	2,738,907
ソフトウェア製品期首たな卸高	83,586	553,352
当期ソフトウェア製品製造原価	3,744,941	2,961,904
合計	3,828,528	3,515,256
ソフトウェア製品期末たな卸高	553,352	111,682
ソフトウェア製品売上原価	3,275,176	3,403,574
保守売上原価	704,456	578,423
売上原価	6,266,736	6,720,905
売上総利益	12,411,382	13,078,029
返品調整引当金戻入額	20,685	24,002
返品調整引当金繰入額	24,002	19,793
差引売上総利益	12,408,065	13,082,238
販売費及び一般管理費		
発送運賃	62,255	79,974
販売促進費	457,130	451,680
広告宣伝費	283,068	421,584
貸倒引当金繰入額	△14,836	8,031
役員報酬	234,138	282,138
給料及び手当	4,112,828	4,192,787
賞与	346,962	346,835
賞与引当金繰入額	387,618	390,591
福利厚生費	848,649	892,160
退職給付費用	405,386	438,051
株式報酬費用	9,728	16,429
募集教育費	100,230	104,585
接待交際費	106,958	137,709
旅費及び交通費	253,672	262,338
賃借料	668,089	672,747
車両関連費	258,126	262,252
支払手数料	628,056	662,001
減価償却費	501,483	502,967
租税公課	93,583	98,822
その他	766,653	806,898
販売費及び一般管理費合計	10,509,780	11,030,587
営業利益	1,898,284	2,051,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,069	952
有価証券利息	2,362	3,514
受取配当金	22,987	38,119
保険配当金	14,049	25,784
受取賃貸料	4,126	5,173
その他	6,084	13,649
営業外収益合計	50,679	87,193
営業外費用		
支払利息	57,898	49,971
社債利息	12,091	8,488
貸倒引当金繰入額	39,910	—
関係会社支援損	—	11,871
その他	3,005	2,877
営業外費用合計	112,906	73,209
経常利益	1,836,057	2,065,635
特別利益		
投資有価証券売却益	4,953	601
貸倒引当金戻入額	11,510	—
特別利益合計	16,463	601
特別損失		
固定資産売却損	—	721
固定資産除却損	5,192	2,896
減損損失	364	9,588
投資有価証券売却損	871	—
投資有価証券評価損	631	9,999
関係会社清算損	1,073	500,000
その他	—	9,315
特別損失合計	8,133	532,522
税引前当期純利益	1,844,387	1,533,714
法人税、住民税及び事業税	841,743	491,866
法人税等調整額	36,839	△8,701
法人税等合計	878,583	483,165
当期純利益	965,803	1,050,549

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,198,299	3,198,380
当期変動額		
新株の発行	81	—
当期変動額合計	81	—
当期末残高	3,198,380	3,198,380
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,013,389	3,013,389
当期末残高	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計		
当期首残高	3,013,389	3,013,389
当期末残高	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	206,924	206,924
当期末残高	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,935,000	2,185,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	400,000
当期変動額合計	250,000	400,000
当期末残高	2,185,000	2,585,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	665,778	1,014,476
当期変動額		
別途積立金の積立	△250,000	△400,000
剰余金の配当	△367,105	△368,057
当期純利益	965,803	1,050,549
当期変動額合計	348,697	282,492
当期末残高	1,014,476	1,296,968
利益剰余金合計		
当期首残高	2,807,703	3,406,400
当期変動額		
剰余金の配当	△367,105	△368,057
当期純利益	965,803	1,050,549
当期変動額合計	598,697	682,492
当期末残高	3,406,400	4,088,893
自己株式		
当期首残高	△1,164,547	△1,164,953
当期変動額		
自己株式の取得	△406	△285
当期変動額合計	△406	△285
当期末残高	△1,164,953	△1,165,238

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,854,844	8,453,217
当期変動額		
新株の発行	81	—
剰余金の配当	△367,105	△368,057
当期純利益	965,803	1,050,549
自己株式の取得	△406	△285
当期変動額合計	598,372	682,207
当期末残高	8,453,217	9,135,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△74,056	△76,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,507	79,995
当期変動額合計	△2,507	79,995
当期末残高	△76,564	3,431
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△28,639	△17,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,050	5,288
当期変動額合計	11,050	5,288
当期末残高	△17,588	△12,299
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△102,695	△94,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,543	85,284
当期変動額合計	8,543	85,284
当期末残高	△94,152	△8,868
新株予約権		
当期首残高	—	11,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,063	18,894
当期変動額合計	11,063	18,894
当期末残高	11,063	29,958
純資産合計		
当期首残高	7,752,148	8,370,128
当期変動額		
新株の発行	81	—
剰余金の配当	△367,105	△368,057
当期純利益	965,803	1,050,549
自己株式の取得	△406	△285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,606	104,179
当期変動額合計	617,979	786,386
当期末残高	8,370,128	9,156,514

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,192千円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る売上高及び完成原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の開発

完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象…借入金金利

(3) ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいては、ヘッジの有効性評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。